応募要件チェック表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 内容 | 適合状況 |
| １ | 法人格を有するもの、又は法人設立予定である。* 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、社会福祉法人又は、社会福祉法人設立予定であること。
* 看護小規模多機能型居宅介護については、法人格を有せずとも応募可能。
 | 適・否 |
| ２ | 令和６年４月１日までに事業開始が可能である。 | 適・否 |
| ３ | 補助金を見込まず事業を遂行する計画である（全額借入れによる計画は不可。）。 | 適・否 |
| ４ | 施設の運営収入が確保されるまでの運転資金として、年間事業費の12分の３以上に相当する額を自己資金又は寄附金で確保している。 | 適・否 |
| ５ | 役員等が、春日井市暴力団排除条例第２条第１号及び第２号に該当していない。 | 適・否 |
| ６ | 法人市民税等の公債権の滞納がない（債務承認し、計画的に分納している場合は除く。）。 | 適・否 |
| ７ | 原則、土砂災害特別警戒区域等に該当しない区域で整備する。 | 適・否 |
| ８ | 春日井市の施策に協力し、連携を図る。 | 適・否 |
| ９ | 各種法令を遵守し、確認項目などを関係課に事前に確認するほか、関係機関にも確認した。 | 適・否 |
| 10 | 地域住民への説明会を開催する等、整備計画の十分な周知説明をした。 | 適・否 |
| 11 | 整備予定地に隣接する地権者に対し、整備計画に関する資料を配布し、個別に説明を行っている。 | 適・否 |
| 12 | 実際に借り入れを予定する銀行と協議した上で、現実的な金利が設定されている。 | 適・否 |

※　整備計画書を提出する前に、各要件を満たすか確認してください。